

令和 5 年 度
三郷市上水道事業特別会計
決 算 審 査 意 見 書

三郷市監査委員

三 監 発 第 6 1 号
令 和 6 年 8 月 7 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子

三郷市監査委員 武 居 弘 治

令和5年度三郷市上水道事業特別会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度三郷市上水道事業特別会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の内容	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	7
5	キャッシュ・フロー計算書	9
6	経営指標に関する事項	10
第5	審査の意見	11
	資料	12

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
- 「－」……該当数値なし
- 「△」……マイナス

令和 5 年度三郷市上水道事業特別会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度三郷市上水道事業特別会計決算

第 2 審査の期日

令和 6 年 6 月 2 4 日

第 3 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成されているか、かつ当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の令和 5 年度の経営成績及び令和 5 年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績は、次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	72,943	72,483	460	0.6
給 水 人 口 (人)	141,935	142,177	△ 242	△ 0.2
配 水 能 力 (m ³ /日)	62,100	62,100	0	0
配 水 量 (m ³)	15,187,510	15,211,610	△ 24,100	△ 0.2
有 収 水 量 (m ³)	14,470,387	14,611,956	△ 141,569	△ 1.0
1 日最大配水量 (m ³)	45,130	45,710	△ 580	△ 1.3
1 日平均配水量 (m ³)	41,496	41,676	△ 180	△ 0.4
職 員 数 (人)	29	27	2	7.4

工事实績の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円 (税込))

区 分	事 業 名	工 事 費
改 良 工 事 (工事費上位10件)	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 4－6) 工事	76,373
	早稲田地区配水管布設替 (R 4－2) 工事	67,408
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 4－5) 工事	57,387
	配水管布設替 (R 5－1) 工事	53,119
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 4－4) 工事	44,033
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 4－3) 工事	42,163
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 4－1) 工事	37,532
	配水管布設替 (R 5－2) 工事	36,531
	下水道整備に伴う配水管布設替 (R 4－2) 工事	26,477
	配水管布設替 (R 5－3) 工事	19,976

(単位：件)

区 分	事 業 名	件 数
保 存 工 事	漏水工事	73
	弁筐工事	4
	消火栓工事	6
	試掘・その他	41

※工事費は、支給材、消費税等含む

2 予算の執行状況

予算の執行状況（消費税込）は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	2,219,134	2,127,568	86.6	△ 91,566	95.9
営 業 外 収 益	355,820	327,790	13.3	△ 28,030	92.1
特 別 利 益	110	867	0.0	757	788.2
合 計	2,575,064	2,456,225	100.0	△ 118,839	95.4

収益的支出

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,589,285	2,390,204	97.5	0	199,081	92.3
営 業 外 費 用	66,983	59,003	2.4	0	7,980	88.1
特 別 損 失	2,500	2,395	0.1	0	105	95.8
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000	—
合 計	2,663,768	2,451,602	100.0	0	212,166	92.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
企 業 債	681,000	361,000	61.0	△ 320,000	53.0
分 担 金	128,040	215,214	36.4	87,174	168.1
工 事 負 担 金	31,000	15,516	2.6	△ 15,484	50.1
合 計	840,040	591,730	100.0	△ 248,310	70.4

資本的支出

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,603,877	774,980	76.3	697,806	131,091	48.3
企 業 債 償 還 金	241,087	241,085	23.7	0	2	100.0
合 計	1,844,964	1,016,065	100.0	697,806	131,093	55.1

3 経営成績

経営成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

総収益は、前年度と比べて0.6%減少、総費用は1.2%減少している。また、営業収益は前年度と比べ0.5%減少、営業費用は1.2%減少している。

当年度純損失は、前年度と比べ25.7%減少している。

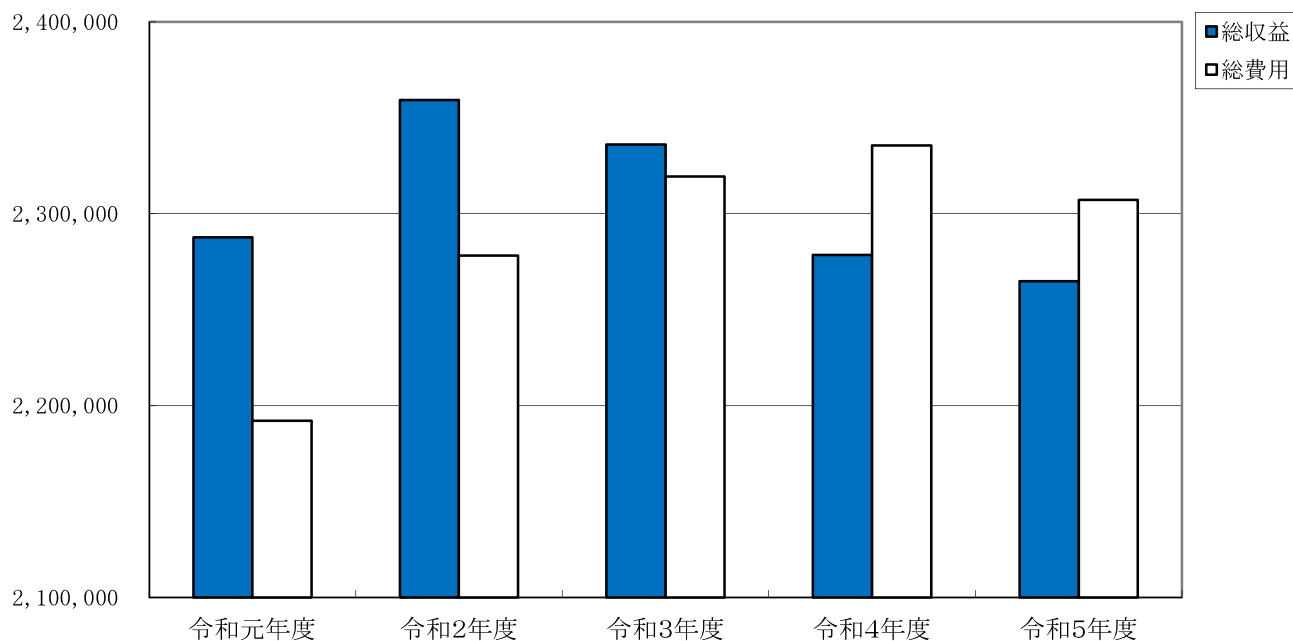
(1) 主要項目の推移

（単位：千円（税抜）、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 益	2,287,655	2,359,203	2,335,916	2,278,447	2,264,837
うち営業収益	1,963,749	1,925,221	1,995,761	1,945,057	1,934,929
総 費 用	2,192,090	2,278,120	2,319,298	2,335,474	2,307,205
うち営業費用	2,142,935	2,228,534	2,276,500	2,294,274	2,265,774
当年度純利益 （△純損失）	95,565	81,083	16,618	△ 57,027	△ 42,368
前年度繰越利益剰余金	381,440	381,440	381,440	381,440	324,412
当年度未処分利益剰余金	613,419	594,798	493,622	405,495	298,662
総 収 支 比 率	104.4	103.6	100.7	97.6	98.2
営 業 収 支 比 率	91.6	86.4	87.6	84.8	85.4

5ヶ年の総収益及び総費用の推移

単位：千円（税抜）



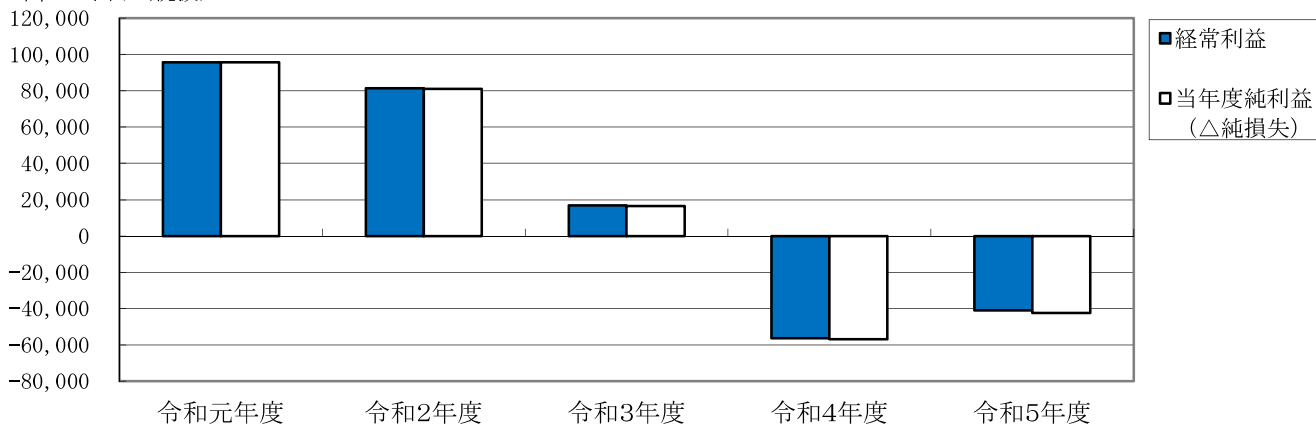
(2) 比較損益計算書

(単位：千円 (税抜))

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
営 業 収 益	1,934,929	1,945,057	△ 10,128
給 水 収 益	1,844,187	1,856,783	△ 12,596
受 託 工 事 収 益	1,831	1,226	605
そ の 他 の 営 業 収 益	88,912	87,049	1,863
営 業 費 用	2,265,774	2,294,274	△ 28,500
原 水 及 び 浄 水 費	819,552	817,160	2,392
配 水 及 び 給 水 費	256,046	301,611	△ 45,565
受 託 工 事 費	1,323	762	561
総 係 費	330,296	327,554	2,742
減 価 償 却 費	818,850	798,072	20,778
資 産 減 耗 費	16,393	23,810	△ 7,417
そ の 他 営 業 費 用	23,315	25,307	△ 1,992
営 業 外 収 益	329,120	333,139	△ 4,019
受 取 利 息 及 び 配 当 金	88	142	△ 54
長 期 前 受 金 戻 入	325,595	327,736	△ 2,141
雑 収 益	3,436	5,261	△ 1,825
営 業 外 費 用	39,248	40,203	△ 955
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,239	40,175	△ 936
雑 支 出	9	27	△ 18
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 40,974	△ 56,281	15,307
特 別 利 益	788	251	537
特 別 損 失	2,182	997	1,185
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 42,368	△ 57,027	14,659
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	324,412	381,440	△ 57,028
その他未処分利益剰余金変動額	16,618	81,083	△ 64,465
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	298,662	405,495	△ 106,833

5 ヶ年の経常利益及び当年度純利益の推移

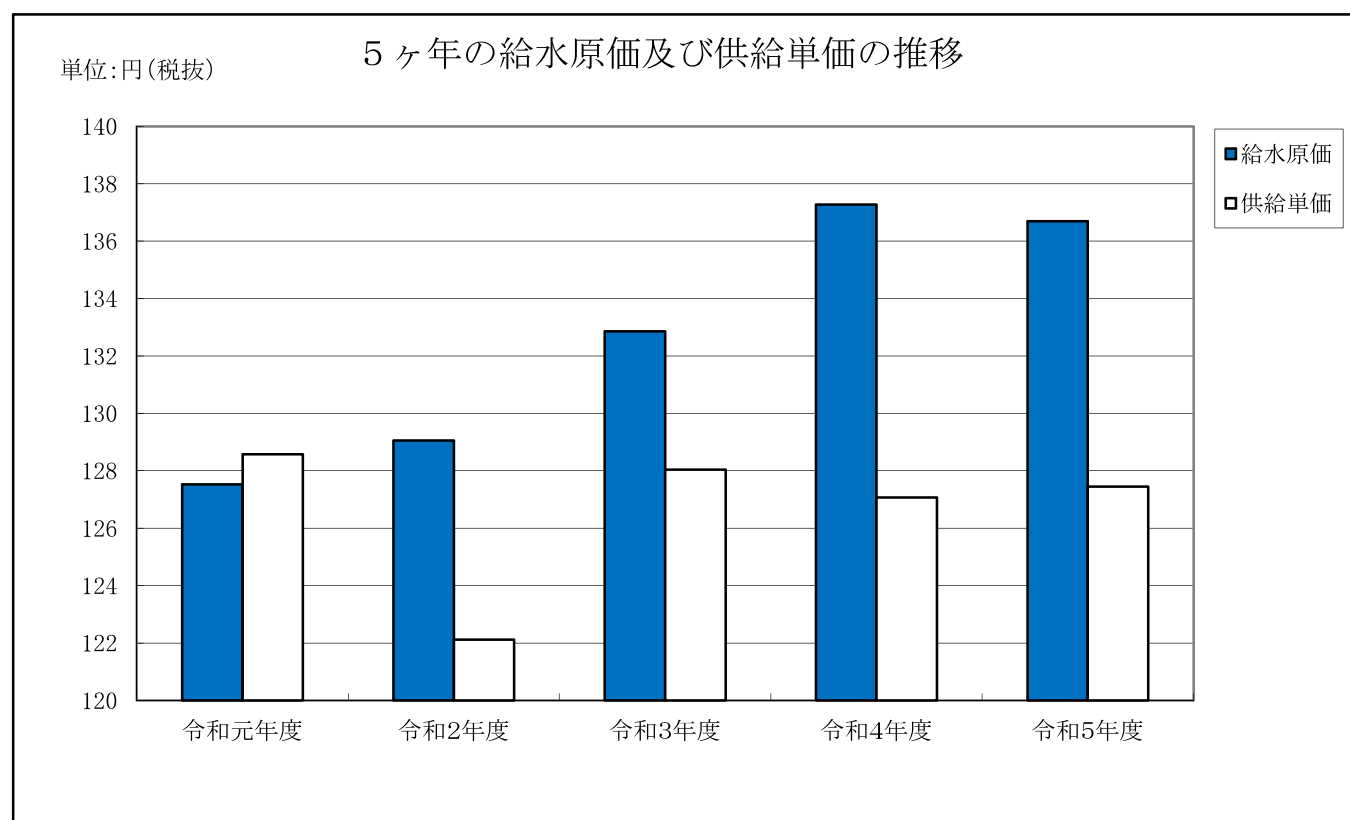
単位：千円 (税抜)



(3) 給水原価及び供給単価

(単位：千円(税抜))

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受水費	788,702	785,444	783,060	793,964	796,202
人件費	146,606	158,760	166,171	168,278	173,240
動力費	66,348	60,434	53,195	77,391	64,158
薬品費	6,072	6,558	5,741	5,401	6,373
委託料	238,135	259,118	305,910	283,128	255,108
修繕費	31,222	49,927	42,404	40,891	43,774
路面復旧費	17,577	14,855	17,561	19,938	12,921
減価償却費	718,779	779,694	795,112	798,072	818,850
支払利息	47,549	45,065	42,337	40,175	39,239
その他の費用	129,100	112,226	106,612	106,477	93,835
長期前受金戻入	△ 320,556	△ 324,794	△ 334,440	△ 327,736	△ 325,595
合 計	1,869,534	1,947,287	1,983,663	2,005,979	1,978,105
有収水量	14,659,624m ³	15,089,669m ³	14,929,980m ³	14,611,956m ³	14,470,387m ³
給水原価	127.53円	129.05円	132.86円	137.28円	136.70円
供給単価	128.58円	122.11円	128.03円	127.07円	127.45円



4 財政状態

財政状態を前年度と対比して示すと、次表の貸借対照表のとおりである。

固定資産21,359,101千円、流動資産2,244,742千円で、資産合計は、23,603,843千円、率にして0.2%増加している。

負債及び資本は、負債合計13,046,464千円、資本合計10,557,379千円で負債・資本合計は23,603,843千円で、率にして0.2%増加している。

(1) 比較貸借対照表

○資産の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	比 較 増 減
資 産 の 部	固 定 資 産	21,359,101	90.5	21,422,945	91.0	△ 63,844
	有 形 固 定 資 産	21,358,660	90.5	21,422,503	91.0	△ 63,843
	土 地	473,918	2.0	473,918	2.0	0
	建 物	513,900	2.2	533,630	2.3	△ 19,730
	構 築 物	18,686,876	79.2	18,626,053	79.1	60,823
	機 械 及 び 装 置	1,548,146	6.6	1,667,859	7.1	△ 119,713
	車 両 運 搬 具	2,665	0.0	4,393	0.0	△ 1,728
	工具器具及び備品	34,442	0.1	46,151	0.2	△ 11,709
	建 設 仮 勘 定	98,713	0.4	70,499	0.3	28,214
	無 形 固 定 資 産	441	0.0	441	0.0	0
	電 話 加 入 権	441	0.0	441	0.0	0
	施 設 利 用 権	0	0	0	0	0
	投 資	0	0	0	0	0
	投 資 有 価 証 券	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 投 資	0	0	0	0	0
	流 動 資 産	2,244,742	9.5	2,128,118	9.0	116,624
	現 金 預 金	1,803,080	7.6	1,745,026	7.4	58,054
	未 収 金	184,625	0.8	225,961	1.0	△ 41,336
	貸 倒 引 当 金	△ 1,906	△ 0.0	△ 4,603	△ 0.0	2,697
	貯 蔵 品	32,430	0.1	30,519	0.1	1,911
	前 払 金	226,513	1.0	131,215	0.6	95,298
資 産 合 計		23,603,843	100.0	23,551,063	100.0	52,780

○負債・資本の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減
			構成比		構成比	
負債の部	固定負債	3,793,753	16.1	3,670,215	15.6	123,538
	企業債	3,793,753	16.1	3,670,215	15.6	123,538
	引当金	0	0.0	0	0.0	0
	流動負債	855,684	3.6	830,399	3.5	25,285
	企業債	237,461	1.0	241,085	1.0	△ 3,624
	未払金	445,561	1.9	411,399	1.7	34,162
	前受金	0	0	0	0	0
	引当金	19,779	0.1	17,569	0.1	2,210
	その他流動負債	152,883	0.6	160,346	0.7	△ 7,463
	繰延収益	8,397,026	35.6	8,450,702	35.9	△ 53,676
	長期前受金	14,788,647	62.7	14,547,123	61.8	241,524
	長期前受金 収益化累計額	△ 6,391,621	△ 27.1	△ 6,096,421	△ 25.9	△ 295,200
	負債合計	13,046,463	55.3	12,951,316	55.0	95,147
資本の部	資本金	9,701,339	41.1	9,620,257	40.8	81,082
	剰余金	856,040	3.6	979,490	4.2	△ 123,450
	資本剰余金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	分担金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	利益剰余金	589,111	2.5	712,561	3.0	△ 123,450
	減債積立金	157,798	0.7	157,798	0.7	0
	建設改良積立金	132,651	0.6	149,268	0.6	△ 16,617
	当年度末処分 利益剰余金	298,662	1.3	405,495	1.7	△ 106,833
	資本合計	10,557,379	44.7	10,599,747	45.0	△ 42,368
負債・資本合計		23,603,842	100.0	23,551,063	100.0	52,779

(2) 企業債の状況

(単位：千円)

令和4年度 末残高	令和5年度 借入高	令和5年度 償還高	令和5年度 末残高	備 考
3,911,300	361,000	241,085	4,031,215	財政融資資金 15件 870,040
				地方公共団体金融機構 37件 3,161,174

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 42,368	△ 57,027	14,659
減価償却費	818,850	798,072	20,778
固定資産除却費	16,342	22,478	△ 6,136
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,394	511	883
長期前受金戻入額	△ 325,595	△ 327,736	2,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,697	△ 2,032	△ 665
受取利息及び受取配当金	△ 88	△ 142	54
支払利息	39,239	40,175	△ 936
未収金の増減額(△は増加)	33,548	△ 30,706	64,254
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,229	63,100	△ 67,329
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 7,463	4,746	△ 12,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,911	1,312	△ 3,223
前払金の増減額 (△は増加)	1	△ 2	3
小計	525,023	512,749	12,274
利息及び配当金の受取額	88	142	△ 54
利息の支払額	△ 39,239	△ 40,175	936
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,872	472,716	13,156
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 708,492	△ 1,091,616	383,124
国庫補助金等による収入	209,879	167,981	41,898
未収金の増減額(△は増加)	7,788	△ 3,993	11,781
未払金の増減額(△は減少)	38,392	128,373	△ 89,981
前払金の増減額(△は増加)	△ 95,300	53,500	△ 148,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,733	△ 745,755	198,022
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	361,000	268,600	92,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 241,085	△ 242,083	998
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,915	26,517	93,398
資金増加額(又は減少額)	58,054	△ 246,524	304,578
資金期首残高	1,745,026	1,991,550	△ 246,524
資金期末残高	1,803,080	1,745,026	58,054

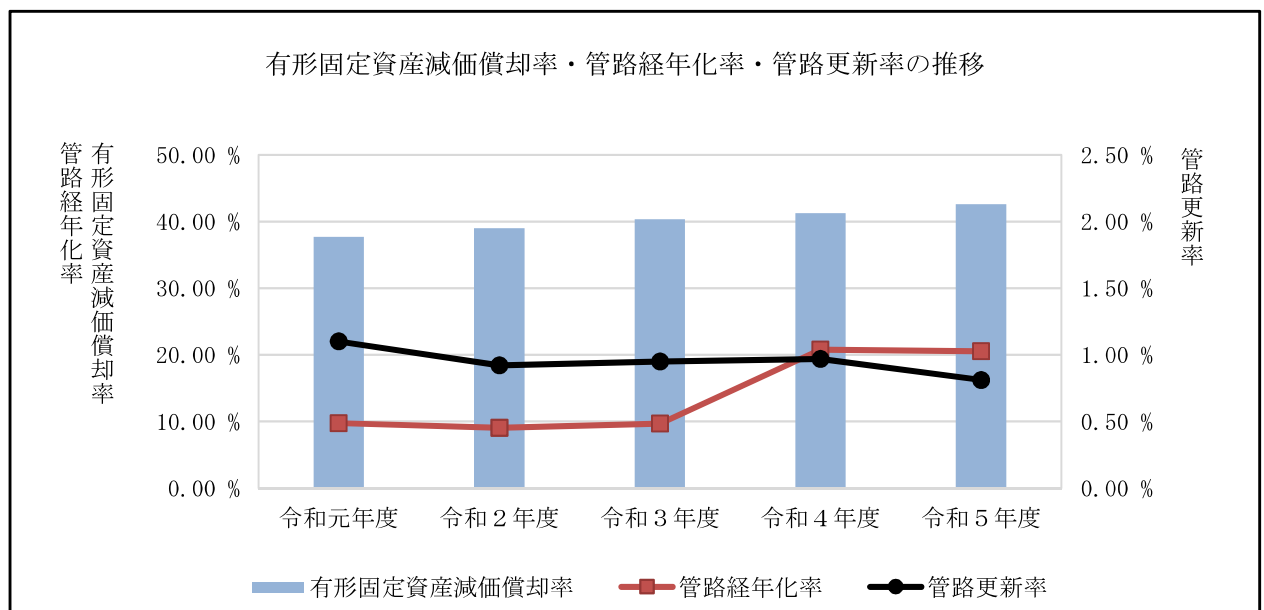
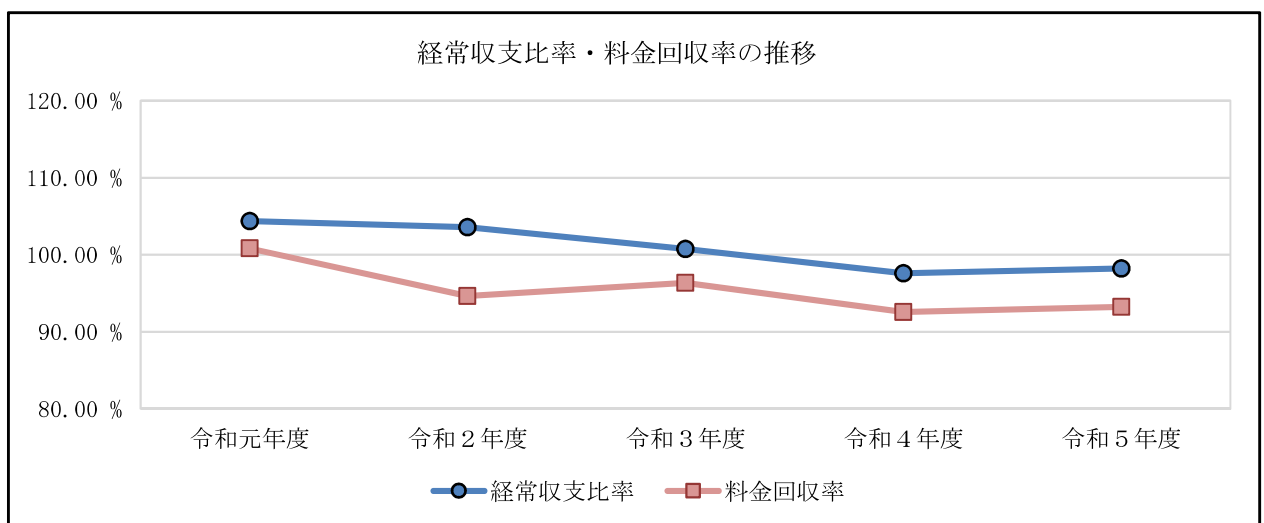
6 経営指標に関する事項

経営指標は、次のとおりである。

＜経営指標の推移＞

(単位：％)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	104.37	103.57	100.73	97.59	98.22
料金回収率	100.82	94.62	96.36	92.56	93.23
有形固定資産減価償却率	37.70	38.99	40.32	41.25	42.57
管路経年化率	9.74	9.03	9.69	20.77	20.53
管路更新率	1.10	0.92	0.95	0.97	0.81



第 5 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

当該年度の給・配水の状況をみると、給水人口が0.2%減となっている一方、給水戸数は0.6%の増加がみられる。また、有収水量は前年度比1.0%減少しており、前年度に引き続き減少傾向となっている。

事業収支によると、収益的収入（事業収益）は、前年度比1.6%の減、収益的支出（事業費用）は、前年度比0.5%の減となっている。また、当年度純損失は、令和4年度の5,702万7千円から1,465万9千円改善し4,236万8千円となっている。

施設整備については、令和3年度から令和6年度までの4年間の継続事業で、災害時等において、配水池を経由することなく県水を直接市内に配水できるように県水直送管整備を進めており、北部浄水場県水直送設備等電気設備工事などを実施している。

また、令和6年4月から水道料金も改定され、給水収益の増加が見込まれ事業収支の改善が期待される。引き続き経営状況を勘案しながら、令和3年12月に策定された「第3次三郷市水道事業基本計画（改定版）」等に基づき、「安全」「強靱」「持続」の理想像に向けて、安全・安心な水を供給するための水道施設の整備や水道管の更新・耐震化をさらに進め、持続可能な事業運営の推進を引き続き望むものである。

資 料

経営分析

①業務比率等

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	算 出 方 法
施 設 利 用 率	66.8%	67.1%	△ 0.3 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
負 荷 率	92.0%	91.2%	0.7 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
最 大 稼 働 率	72.7%	73.6%	△ 0.9 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
有 収 率	95.3%	96.1%	△ 0.8 ポイント	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
配水管使用効率	25.1 m ³ /m	25.2 m ³ /m	△ 0.1 m ³ /m	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$
固定資産使用効率	7.1 m ³ /万円	7.1 m ³ /万円	0.0 m ³ /万円	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万円)}}$
供 給 単 価	127.45 円/m ³	127.07 円/m ³	0.38 円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給 水 原 価	136.70 円/m ³	137.28 円/m ³	△ 0.58 円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給 水 量 (職員1人当り)	602,933 m ³ /人	644,180 m ³ /人	△ 41,247 m ³ /人	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給 水 収 益 (職員1人当り)	76,841千円/人	84,399千円/人	△ 7,558千円/人	$\frac{\text{給 水 収 益 (千円)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給 水 人 口 (職員1人当り)	5,914人	6,463人	△ 549人	$\frac{\text{給 水 人 口 (人)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$

②資産・負債及び資本構成比率

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	算 出 方 法
固 定 資 産 構 成 比 率	90.5%	91.0%	△ 0.5 ポイント	$\frac{\text{固 定 資 産 (円)}}{\text{資 産 合 計 (円)}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	16.1%	15.6%	0.5 ポイント	$\frac{\text{固 定 負 債 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	80.3%	80.9%	△ 0.6 ポイント	$\frac{\text{自 己 資 本 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$

③財務比率

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	算 出 方 法
流 動 比 率	262.3%	256.3%	6.0 ポイント	$\frac{\text{流 動 資 産 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
当 座 比 率	232.1%	236.8%	△ 4.7 ポイント	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) (円)}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	210.7%	210.1%	0.6 ポイント	$\frac{\text{現 金 預 金 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$

項 目 説 明
配水能力に対する平均配水量の割合で、この比率は水道施設が効率的に運営されているかを示す。
最大配水量に対する平均配水量の割合で、この比率は需要時と非需要時の差を示す。
配水能力に対する最大配水量の割合で、この比率は将来の水需要に対する適応力を示す。
配水量に対する有収水量の割合で、この比率は100%に近付くことが望ましい。
配水管延長に対する配水量の割合で、水道施設の効率性を示す。
有形固定資産に対する配水量の割合で、この数字は有形固定資産が効率的に活用されているかを示すもので、高いほど良い。
有収水量に対する給水収益の割合で、この数字は1m ³ 当りの販売価格を示す。
有収水量に対する総費用から受託工事費、材料売却原価、特別損失を控除したものの割合で、この数字は1m ³ 当りの給水原価を示す。
損益勘定職員に対する有収水量の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水収益の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水人口の割合で、この数字は高いほど良い。

比 率 の 説 明
資産合計（固定資産・流動資産）に対する固定資産の割合で、この比率が高いほど資金が固定化されていることを示す。
負債・資本合計に対する固定負債の割合で、この比率は小さいほど良い。
負債・資本合計に対する自己資本金及び剰余金等の割合で、この比率が大きいほど経営の安全性は高い。

比 率 の 説 明
流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は短期的な支払能力を示すもので200%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金及び未収金の割合で、この比率は短期的な支払能力を厳しく見るもので、100%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金の割合で、この比率は即座の支払能力を示すもので高いほど良い。

④資産資本の回転率

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	算 出 方 法
減 価 償 却 率	3.8%	3.7%	0.1 ポイント	$\frac{\text{当年度減価償却費 (円)}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費 (円)}} \times 100$
自己資本回転率	0.102回	0.101回	0.001回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2 \text{ (円)}}$
固定資産回転率	0.090回	0.091回	△ 0.001回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
流動資産回転率	0.88回	0.86回	0.020回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
未収金回転率	9.42回	9.32回	0.100回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \text{ (円)}}$

⑤損益に関する比率

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	算 出 方 法
総 収 支 比 率	98.2%	97.6%	0.6 ポイント	$\frac{\text{総 収 益 (円)}}{\text{総 費 用 (円)}} \times 100$
営業収支比率	85.4%	84.8%	0.6 ポイント	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}}{\text{営業費用-受託工事費 (円)}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率	48.9%	51.5%	△ 2.6 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入 (円)}} \times 100$
利 子 負 担 率	1.0%	1.0%	0.0 ポイント	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費 (円)}}{\text{企 業 債 等 (円)}} \times 100$
職 員 給 与 費 (給水収益に対する)	9.4%	9.1%	0.3 ポイント	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
減 価 償 却 費 (給水収益に対する)	44.4%	43.0%	1.4 ポイント	$\frac{\text{減 価 償 却 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
支 払 利 息 (給水収益に対する)	2.1%	2.2%	△ 0.1 ポイント	$\frac{\text{支 払 利 息 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
企業債償還元金 (給水収益に対する)	13.1%	13.0%	0.1 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$

比 率 の 説 明
減価償却資産及び当年度減価償却費に対する当年度減価償却費の割合で、この比率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。
平均自己資本に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は自己資本（自己資本＋剰余金）の効率を示すもので高いほど企業の体質が安定している。
平均固定資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は固定資産の利用状況の適否を示すもので高いほど良い。
平均流動資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。
平均未収金に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。

比 率 の 説 明
総費用に対する総収益の割合で、収益と費用の総体的な関連を示す。
営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどのくらい賄われているかを示し、この比率は高いほど良い。
当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。
有利子負債に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率は労働分配率を示すものである。
給水収益に対する減価償却費の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する企業債償還元金の割合で、この比率は低いほど良い。

◎各算式に使用した用語の内容

1. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
2. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
3. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 減 価 償 却 資 産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定
6. 期 首 自 己 資 本 = 前年度自己資本
7. 期 末 自 己 資 本 = 当年度自己資本
8. 期 首 固 定 資 産 = 前年度固定資産合計
9. 期 末 固 定 資 産 = 当年度固定資産合計
10. 期 首 流 動 資 産 = 前年度流動資産合計
11. 期 末 流 動 資 産 = 当年度流動資産合計
12. 期 首 未 収 金 = 前年度未収金
13. 期 末 未 収 金 = 当年度未収金